

在籍型出向支援助成金 Q&A

Q 1. 在籍型出向支援助成金の助成対象となる経費は何か。

A 1. 出向元事業主及び出向先事業主が負担する賃金、教育訓練および労務管理に関する調整経費など、出向中に要する経費（出向運営経費）の一部が対象となります。

Q 2. 出向初期経費は助成の対象になるか。

A 2. 出向初期経費は、本制度の助成対象としておりません。

Q 3. 独立性が認められない事業主間で実施される出向は対象になるか。

A 3. 本制度において、独立性が認められない事業主間で実施される出向は助成対象としておりません。

Q 4. 出向元の事業主が金沢市内の中小企業であれば、出向先の事業主が県外の大企業でもこの制度の対象となるか。

A 4. 対象となります。

Q 5. 国から産業雇用安定助成金のほかに雇用調整助成金の助成も受けている場合、この制度の対象となるか。

A 5. 在籍型出向支援助成金の対象となる労働者が、雇用調整助成金の対象になっていなければ、対象としていただいて構いません。

Q 6. 国の産業雇用安定助成金は、基本的に出向元の事業主が助成金の申請をすることになっているが、この制度も同様か。

A 6. 本制度は、出向運営経費を負担したそれぞれの事業主が、別々に申請していただくことになりますので、出向先の事業主におかれては、国に申請した書類について、出向元事業主から必ず控え等をもらっていただくようお願いします。

在籍型出向支援助成金 Q&A

Q 7. 令和4年2月1日からの制度開始とありますが、支給対象期が1月から2月にまたがる場合、助成額はどうなるか。

A 7. 1月末までの分は、対象になりませんが、2月1日以降の分は対象となります。出向期間全体の暦日数のうち、令和4年2月1日以降の暦日数で、基本的には案分して算定します。

(例) 令和4年1月21日～令和4年2月20日が支給対象期の場合

→10日(1/21～31) / 20日(2/1～2/20) で案分

出向運営経費 300,000円(全て出向先(中小企業)で負担)の場合、

$300,000 \text{円} \times 10 / 20 \times 2 / 3 = 10,000 \text{円}$ (助成額)

※ただし、日額支給額により、助成額が変わる場合があります。